



JAPEX

石油資源開発
ビジネスレポート

JAPEX BUSINESS REPORT

2011 秋・冬号

2011年4月1日～2011年9月30日

石油資源開発株式会社

証券コード：1662





株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに2012年3月期第2四半期連結累計期間における当社事業の概況等についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

経営理念

新しいエネルギー価値創造への 挑戦と企業価値の向上

プロフィール

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として1955年12月に創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

見直しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

■ 新中期事業計画で設定した事業拡大に向けた3つの柱への取り組みについて

当社は、2011年5月に発表した新中期事業計画において事業拡大に向けた3つの柱を掲げ、積極的に取り組んでまいりました。

第1の柱である「E&P事業」では、探鉱・開発投資の海外シフトを通じて生産量と埋蔵量の拡充をはかることとしており、カナダのオイルサンド拡張開発計画については、2014年末の生産開始に向け準備作業を鋭意進めております。また、イラク・ガラフ油田やインドネシアのカンゲアン鉱区・TSBガス田の生産開始に向けた開発作業も着々と進めております。他方、国内では今年8月から北海道苫小牧で掘削を開始した試掘井「明野(あけの)SK-1D」の作業が順調に進んでおり、来年早々の結果が期待されます。

第2の柱の「国内天然ガス事業」では、当社が保有する長距離パイプラインネットワークを戦略的資産と位置づけ、引続き天然ガス一貫操業システムの強化に取り組むとともに需要開拓を図ってまいります。なお、当社のパイプラインネットワークは東日本大震災による被災が殆どなく、特に、新潟～仙台間の天然ガスパイプラインは、仙台市における都市ガス供給の早期復旧に大いに貢献いたしました。

第3の柱の「環境・新技術事業」として取り組んでいるメタンハイドレートやCCS^(*)といった大型プロジェクトは、現段階で直ちに事業化となるものではありませんが、国のプロジェクトへの積極的な参画を通じて、事業化に向けての技術や経験を蓄積していく方針です。因みに、来年2月には愛知県渥美半島沖でメタンハイドレートの海洋産出試験がスタートしますが、当社は掘削作業のオペレーター業務を国から受託しております。

※CCS: Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の回収・貯留)

■ 2012年3月期第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,045億9千6百万円と前年同期に比べ122億2千6百万円の増収となりました。前年同期に比べて増収増益となった主な要因は、原油価格が高水準で推移していること及び天然ガスの販売数量の増加などによるものであります。探鉱費は、前年同期に比べ19億7千9百万円減少の40億4千3百万円となり、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ8億2百万円増加した結果、営業利益は62億1千9百万円と前年同期に比べ23億7千3百万円の増益となりました。経常利益は、前年同期に比べて29億5千8百万円増益の78億8千7百万円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は63億3千3百万円と前年同期に比べて44億3千7百万円の増益となりました。

■ 株主の皆さまへ

世界景気の減速懸念、長引く円高など、2012年3月期は以前にも増して不透明な経営環境にあります。しかしながら、当社は新中期事業計画で設定した3つの柱への取り組みを着実に進めてまいります。

今期の利益配分につきましては、前期に引続き1株当たり20円とさせていただきます。当社は、新中期事業計画での目標達成を通じて持続的成長を図りながら、長期安定的な配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2011年11月

事業活動の概況



[イラク]
(株)ジャベックスガラ

[インドネシア]
(株)ジャベックス Block A

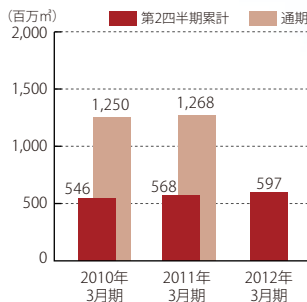
[インドネシア]
Energi Mega Pratama Inc.
Kangean Energy Indonesia Ltd.
EMP Exploration (Kangean) Ltd.

天然ガス

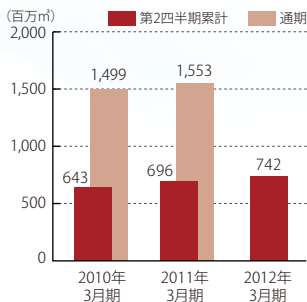
天然ガスは、都市ガス需要並びに産業用需要が増加したことなどにより、2012年3月期第2四半期連結累計期間における販売量は、前年同期比4千5百万立方メートル増の7億4千2百万立方メートルとなりました。

(注) 天然ガス生産量の一部を、北海道勇払産LNGの原料として使用しています。

天然ガス生産量



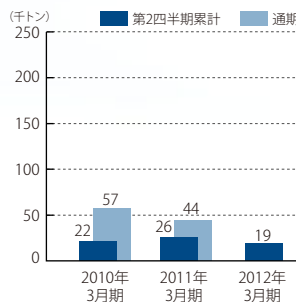
天然ガス販売量



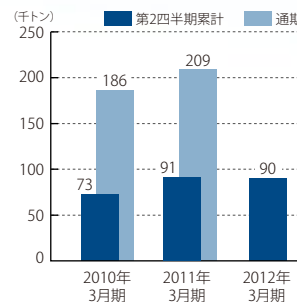
液化天然ガス (LNG)

LNGは、天然ガスをマイナス162度の超低温に冷却し液化したものです。液化により気体の約600分の1の体積となり、輸送や貯蔵がしやすくなります。当社では主に北海道・東北・北陸の天然ガスパイプライン未整備地域に、タンクローリーや鉄道を利用して供給しています。2012年3月期第2四半期連結累計期間におけるLNG販売量は、北海道勇払産LNGに輸入LNGの買入商品販売を加え、前年同期比3百トン減の9万トンとなりました。

LNG生産量



LNG販売量



[ロシア]
サハリン石油ガス開発(株)

[日本]
石油資源開発(株)
日本海洋石油資源開発(株)

[インドネシア]
(株)ユニバースガスアンドオイル
日本コールベッドメタン(株)

[インドネシア]
(株)ジャベックスプトン

[カナダ]
カナダオイルサンド(株)
Japan Canada Oil Sands Limited

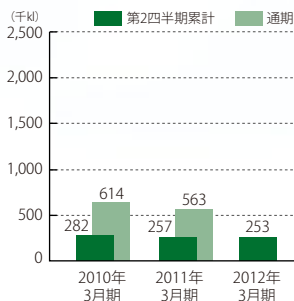
[米国]
Japex (U.S.) Corp.

原油

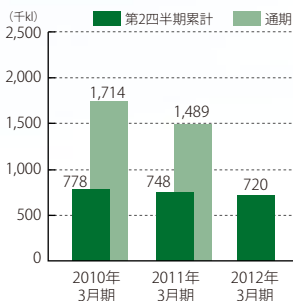
原油は、買入商品原油の販売数量が減少したことから、2012年3月期第2四半期連結累計期間における販売量は、前年同期比2万8千キロリットル減の72万キロリットルとなりました。

(注) 2009秋・冬号までは原油生産量及び販売量の中にビチューメンを含めておりましたが、2010春・夏号から、ビチューメンを分けて記載しています。

原油生産量



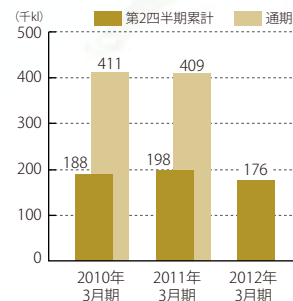
原油販売量



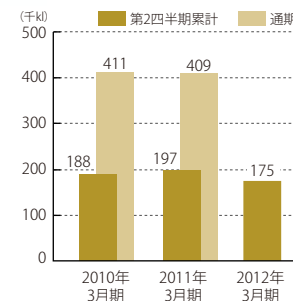
ビチューメン

ビチューメンは、オイルサンド層から採取される超重質油で、当社は子会社を通じてカナダのアルバータ州で生産をしています。オイルサンドを含めたカナダ全土における埋蔵量は、サウジアラビアに次ぎ世界第2位であり、次世代エネルギーとして期待されています。2012年3月期第2四半期連結累計期間におけるビチューメン販売量は、前年同期比2万1千キロリットル減の17万5千キロリットルとなりました。

ビチューメン生産量



ビチューメン販売量



連結財務諸表のポイント

連結損益計算書のポイント

(単位：百万円)

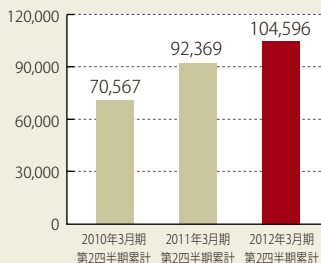
	前第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)	増減	増減率
売上高	92,369	104,596	12,226	13.2%
営業利益	3,845	6,219	2,373	61.7%
経常利益	4,929	7,887	2,958	60.0%
四半期純利益	1,896	6,333	4,437	234.0%

(注) 百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

売上高

前年同期比122億円増収の1,045億円となりました。これは主に、原油価格が高水準で推移していること及び天然ガス販売数量の増加などによるものです。

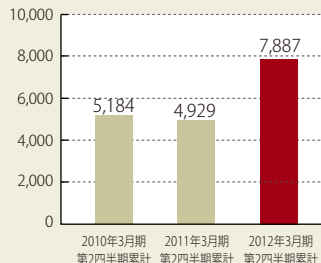
(百万円)



経常利益

前年同期比29億円増益の78億円となりました。これは、国内での探鉱費の減少、並びに営業外損益の増加などによるものです。

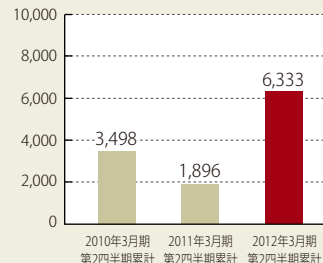
(百万円)



第2四半期累計期間の純利益

前年同期比44億円増益の63億円となりました。これは前年において、「資産除去債務」に関する新しい会計ルール適用などに伴い特別損失を計上していたことなどによるものです。

(百万円)

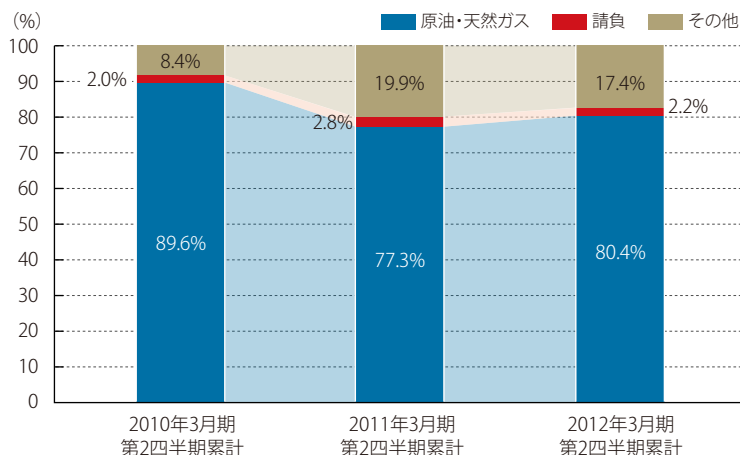


売上高構成

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)	増減	増減率
原油・天然ガス	71,361	84,113	12,751	17.9%
請負	2,631	2,258	△373	△14.2%
その他	18,376	18,224	△151	△0.8%
合計	92,369	104,596	12,226	13.2%

(注)百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。



■ 原油・天然ガス

売上高に占める「原油・天然ガス」の割合は、80.4%の841億円でした。

■ 請負

売上高に占める「請負」(掘削工事及び地質調査の受注等)の割合は、2.2%の22億円でした。

■ その他

売上高に占める「液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等」の割合は、17.4%の182億円でした。

連結財務諸表のポイント

連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間末 (2010年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間末 (2011年9月30日)	増減	増減率
流動資産	115,780	145,183	29,402	25.4%
固定資産	334,258	346,897	12,638	3.8%
流動負債 固定負債	102,255	115,994	13,738	13.4%
純資産	347,784	376,087	28,302	8.1%
総資産	450,039	492,081	42,041	9.3%

(注) 百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

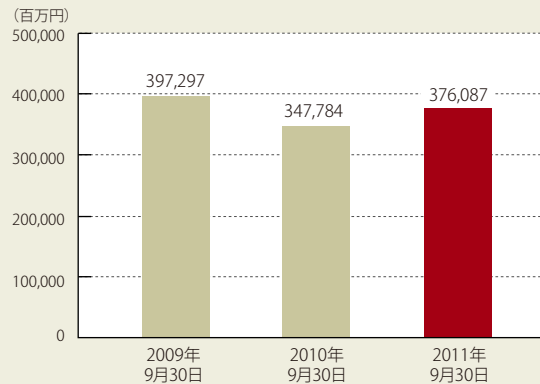
総資産

総資産は、前年同期比420億円増加の4,920億円となりました。



純資産

純資産は、前年同期比283億円増加の3,760億円となりました。



■ 連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動の結果得られた資金は197億円でした。投資活動において、北海道におけるCO₂排出削減設備の完成など有形固定資産の取得等により79億円を使用し、財務活動において長期借入

による収入などにより得た65億円を加えた結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比208億円増加の850億円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日～2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日～2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,488	19,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,696	△7,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	6,538
現金及び現金同等物の期首残高	57,645	66,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,133	85,032

(注)百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

■ 2012年3月期通期業績見通しについて

2012年3月期の売上高は、原油価格が高水準で推移していること及び天然ガスの販売量増加などによる増収を見込み、前期比293億円増収の2,290億円を予想しています。

営業利益は、買入LNGの増量や操業原価の増加などによって売上原価が増加することにより、前期比54億円減益の83億円となる見通しです。

経常利益は、受取配当金が増加することで減益幅を縮め、前期比41億円減益の129億円となる見通しです。

当期純利益は、2011年3月期に計上していた、「資産除去債務」に関する新しい会計ルール適用及び東日本大震災の影響に伴う特別損失がなくなることから、前期比1億円増益の101億円と、前期とほぼ変わらない水準を見込んでいます。

	2011年3月期	2012年3月期 予想	増 減
油 価 (※)	US\$82.69/バレル	US\$105.66/バレル	△US\$22.97/バレル
為替レート	¥86.24/US\$	¥80.52/US\$	¥5.72/US\$
売 上 高	199,651	229,031	29,380
営 業 利 益	13,849	8,365	△5,484
経 常 利 益	17,122	12,974	△4,148
当期純利益	10,010	10,175	165

※想定油価は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。
原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格。
CIF: Cost, Insurance and Freight

会社概要 (2011年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.(略称 JAPEX)
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,745名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社 (2011年9月30日現在)

白根ガス(株)
 (株)地球科学総合研究所
 (株)物理計測コンサルタント
 エスケイエンジニアリング(株)
 秋田県天然瓦斯輸送(株)
 エスケイ産業(株)
 (株)ジャペックスパイプライン
 北日本オイル(株)
 (株)ジャペックスエネルギー
 北日本防災警備(株)
 日本海洋石油資源開発(株)
 (株)ジオシス
 (株)テルナイト
 東北天然ガス(株)
 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
 日本海洋掘削(株)

(株)ジャペックスBlock A
 Japex (U.S.) Corp.
 (株)ジャペックスブトン
 カナダオイルサンド(株)
 Japan Canada Oil Sands Limited
 (株)ジャペックスガラフ
 日本コールベッドメタン(株)
 (株)ユニバースガスアンドオイル
 Energi Mega Pratama Inc.
 EMP Exploration (Kangean) Ltd.
 Kangean Energy Indonesia Ltd.
 Diamond Gas Netherlands B.V.

取締役、監査役及び執行役員 (2011年9月30日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王
代表取締役副社長執行役員	佐藤 弘
専務取締役執行役員	石井 正一
専務取締役執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	斉藤 満
常務取締役執行役員	松本 潤一
常務取締役執行役員	小椋 伸幸
常務取締役執行役員	森谷 信明
常務取締役執行役員	大和谷 均
常務取締役執行役員	中山 一夫
常務取締役執行役員	荻野 清
取締役	河上 和雄
常勤監査役	藤井 健
常勤監査役	石関 守男
監査役	角谷 正彦
監査役	池田 輝三郎
常務執行役員	佐久間 弘二
執行役員	井上 圭典
執行役員	黒田 徹
執行役員	檜貝 洋介
執行役員	深澤 光
執行役員	三家 茂
執行役員	増井 泰裕
執行役員	大関 和彦
執行役員	川中 卓
執行役員	兵藤 元史
執行役員	井上 尚久
執行役員	伊藤 元

(注) 1. 取締役 河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

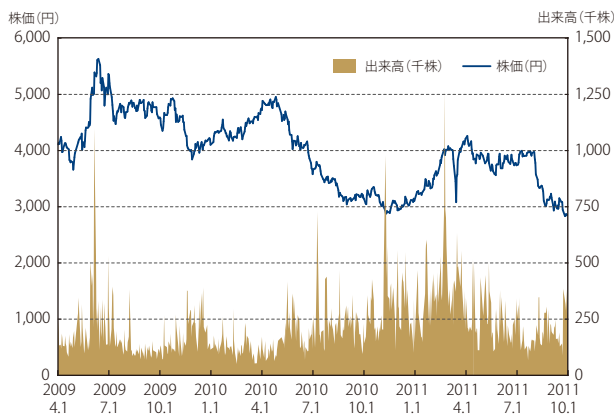
株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	17,339名

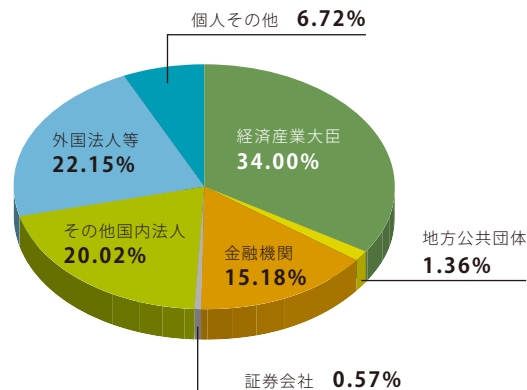
大株主 (2011年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99
JXホールディングス(株)	2,299,884	4.02
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,499,200	2.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,463,900	2.56
(株)みずほコーポレート銀行	720,152	1.26
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	637,400	1.12
住友金属工業(株)	610,316	1.07

株価(終値)・出来高の推移 (2009年4月1日～2011年9月30日)

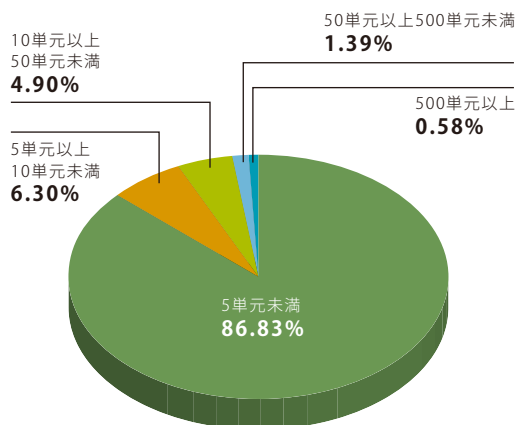


所有者別株式分布状況 (2011年9月30日現在)



所有株数別株式分布状況 (2011年9月30日現在)

(注)単元株式数:100株



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、
下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)



<表紙写真について>

井戸から生産した天然ガス中に二酸化炭素が含まれる場合には、これを除去する必要があります。表紙の写真は、二酸化炭素を除去するための設備です。

(撮影時期:2011年8月)

(撮影場所:新潟県片貝ガス田)

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。